

プライバシーポリシー（窓口 BPR アドバイザー派遣事業及び育成事業）

1. このプライバシーポリシーについて

デジタル庁（以下「当庁」といいます。）は、窓口 BPR の実施を検討する基礎自治体に対し、窓口 BPR の高い知見及び経験を有する専門家として窓口 BPR 窓口 BPR アドバイザー（以下「窓口 BPR アドバイザー」といいます。）を派遣し、基礎自治体における窓口 BPR に関する助言、提言、情報提供等の支援を行うことにより、基礎自治体における窓口 BPR を促進し、自治体窓口のデジタル化（以下「自治体窓口 DX」という。）のコンセプト（住民が、申請書を書かない、待たない、窓口を回らずに手続きを終えることができ、かつ基礎自治体の職員の事務負担が軽減され、サービスの平準化が図られる窓口をいう。）に沿った自治体窓口づくりに寄与することを目的とし窓口 BPR 窓口 BPR アドバイザー派遣事業を実施するとともに、基礎自治体における窓口 BPR に係る取組の中核を担う基礎自治体職員を育成し、当該人材が他の基礎自治体の窓口 BPR を支援すること等により、自治体間の共創の輪を拡大することで、ひいては全国の自治体窓口 DX を促進することを目的として窓口 BPR 窓口 BPR アドバイザー育成事業を行っています。（窓口 BPR 窓口 BPR アドバイザー派遣事業及び窓口 BPR 窓口 BPR アドバイザー育成事業をあわせて以下「本事業」といいます。）

本事業の推進に当たり当庁が委嘱する窓口 BPR アドバイザー及びその候補者（以下「研修生」といいます。窓口 BPR アドバイザーと研修生を合わせて以下「窓口 BPR 窓口 BPR アドバイザー等」といいます。）のプライバシーに配慮し、適切に個人情報を取り扱うに当たって、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号。以下「個人情報保護法」といいます。）に基づき、このプライバシーポリシーを定め、個人情報の適切な管理・保護に努めると共に、窓口 BPR アドバイザー等に関連する個人情報の取扱い（取得、利用及び提供を含みますがこれらに限られません。）について御理解いただくために御説明するものです。なお、このプライバシーポリシーに使われる用語の定義は、別段の定めをしない限り個人情報保護法その他の法令に準じるものとします。

2. 取り扱うこととなる個人情報

- (1) 窓口 BPR アドバイザー等となるために申請・登録する情報
 - （例）窓口 BPR アドバイザー等となるために応募フォーム等を通じて取得する、窓口 BPR アドバイザー等の氏名、連絡先、所属、経験等
- (2) 窓口 BPR アドバイザー等の活動に関する情報
 - （例）窓口 BPR アドバイザー等が作成した支援計画、活動の実績等（デジタル改

革共創プラットフォームで公開された情報を含みます。)

- (3) 研修生の育成に関する情報
 - (例) 研修生による研修の受講状況等

3. 個人情報の利用若しくは第三者提供の目的又は保持

当庁が取得した個人情報は、以下の目的のために必要な限りにおいてのみ保持、利用又は第三者に提供し、利用等の必要がなくなったと認められる場合には遅滞なく消去します。

- (1) 窓口 BPR アドバイザー等の委嘱・派遣に係る事務の遂行
 - 窓口 BPR アドバイザーの委嘱に係る審査、推薦者等への連絡、委嘱及び管理
 - 窓口 BPR アドバイザー等と派遣先とのマッチングや派遣手続（同行する窓口 BPR アドバイザーや研修生、関係自治体等に転送等を行うことを含みます。）
 - 窓口 BPR アドバイザー等の活動等に関連して当庁に頂戴した御意見・御要望に対して適切に対応するため（その内容に応じて適切と認められる関係自治体等に転送等を行うことを含みます。）
- (2) 研修生の育成に係る事務の遂行
 - 研修生の選定に係る審査、委嘱及び管理
 - 研修生による研修受講状況の管理
- (3) 本事業の広報又は事例紹介
 - 本事業及び窓口 BPR アドバイザー等による活動実績等の紹介（別途の同意を得た上で当庁ウェブサイト等で公開することを含みます。）
 - 窓口 BPR アドバイザー等の活動を通じて得られた知見等の共有（別途の同意を得た上で関係自治体等に公開することを含みます。）
- (4) 本事業及び本事業の運営改善
 - 本事業の効果の測定、検証
 - 本事業及び本事業の運営の改善
 - 本事業が提供するウェブサイトの安定的な運営、管理若しくは保守又はウェブサイトの継続的な改善

なお、個人情報を匿名化し特定の個人を識別することのできない形で統計的に処理した場合には、上記の目的に関わらず利用し又は公表等することがあります。

ただし、当庁が適用を受ける法令の定めにより必要な場合、当庁の所掌事務の遂行に当たり提供を受けた個人情報を利用する相当性がある場合、個人情報を利用することに特別の理由がある場合等の個人情報保護法の定め等において正当と認められる場合に個人情報を利

用し又は提供することがあります。

4. 個人情報の開示、訂正、追加若しくは削除又はその他の権利

以下リンク先の定める方法により、適切に対応いたします。また、当庁が別途定める方法により、窓口 BPR アドバイザー等の登録情報等の一部を変更又は削除等することができる場合があります。

[個人情報保護 | デジタル庁 \(digital.go.jp\)](https://digital.go.jp)

5. 安全確保の措置及び日本国外への移転

当庁は、利用者等から取得して取り扱う個人情報の漏えい、滅失又はき損の防止その他取得した情報の適切な管理のために必要な措置を講じます。また、システム保守等の目的で外部の第三者への委託する場合があることに伴い、個人情報の取扱いについても当該第三者に委託する場合があります。その場合には、委託先においても取得した個人情報の漏えい、滅失又はき損の防止その他の取得した情報の適切な管理がなされるよう、必要な措置を講じます。

また、当庁が保有する個人情報を日本国外の外国にある第三者に移転する特別の必要がある場合には、個人情報保護法その他の適用ある法令の定めに従って、当庁自らが講ずべき安全管理措置と同等の措置を継続的に講ずることができると認められる体制があることを確認した上で行います。

6. その他

当庁は、関係法令の改正その他必要と認められる場合、このプライバシーポリシーを変更する場合があります。この場合、変更後のプライバシーポリシーをウェブサイト上に掲載するとともに、個人情報保護法上必要と認められるときは、利用者へ通知し、同意をいただくよういたします。

7. お問い合わせ先

デジタル庁 戦略・組織グループ自治体リエゾンチーム

所在地：〒102-0094 東京都千代田区紀尾井町 1-3 東京ガーデンテラス紀尾井町 19 階、20 階

電話番号：(03)4477-6775（代表）

デジタル改革共創プラットフォーム：#共創 pf_自治体窓口業務改革

改訂履歷

2023 年 3 月 1 日策定